

- 問1 1940年に日本、ドイツ、イタリアの三か国が締結し、互いの勢力圏を認め合った軍事同盟を何といいますか。また、この三か国を中心とした陣営の名称を組み合わせたものとして正しいものを選びなさい。（2016年 愛媛県公立入試 類似）
1. 日米修好通商条約 ― 連合国      2. 日英同盟 ― 連合国      3. 日ソ中立条約 ― 枢軸国      4. 日独伊三国同盟 ― 枢軸国
- 問2 1930年代の日本の政治情勢を示す年表において、1936年に陸軍の青年将校たちが首相官邸などを襲撃し、東京の中心部を占拠したものの、最終的に失敗に終わったクーデター未遂事件はどれですか。（2016年 高知県公立入試 類似）
1. 二・二六事件      2. 日比谷焼打事件      3. 満州事変      4. 五・一五事件
- 問3 1930年代、日本は国際社会における立場を悪化させ、軍事的な進出を加速させました。満州事変をきっかけに設置されたリットン調査団の報告書が国際連盟で採択された際、日本がとった行動として正しいものを次の中から選びなさい。（2019年 鳥取県公立入試 類似）
1. 日独伊三国同盟を即座に結成した      2. 中国との間で二十一条の要求を撤回した      3. 国際連盟からの脱退を通告した      4. ワシントン条約を破棄して海軍軍縮を停止した
- 問4 1930年ごろの内閣総理大臣の変遷を見ると、浜口雄幸や若槻礼次郎（立憲民政党）、犬養毅（立憲政友会）のように、議会の政党に所属する人物が首相を務めていました。しかし、1932年の五・一五事件の後に就任した斎藤実や岡田啓介は、いずれも軍（海軍）の出身者でした。この変遷が示す、当時の日本の政治体制の変化について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 二・二六事件の影響により、政党による内閣組織が法律で禁止され、海軍が政治の全権を握るようになった。      2. 世界恐慌への対策を優先するため、政党の枠組みを超えた国民の直接選挙によって首相が選ばれるようになった。      3. 大正デモクラシーの流れが加速し、軍部大臣現役武官制が廃止されたことで、軍人が政党の党首に就任した。      4. 衆議院の第一党が内閣を組織する慣習が途絶え、軍人などが首相となる「挙国一致内閣」へと移り変わった。
- 問5 1929年に約7億8千万円だった日本の生糸輸出額が、1930年には約4億1千万円へと大幅に減少した統計資料があります。この輸出額急減の背景にある国際的な出来事と、それが当時の日本の農村に与えた影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
1. ブロック経済の形成に対抗するため、日本が独自に生糸の輸出制限を行った結果、国内でまゆが余り、農家の収入が減少した。      2. 世界恐慌により、最大の輸出先であったアメリカでの需要が激減し、生糸の原料となるまゆの価格が暴落して、多くの養蚕農家が困窮した。      3. 関東大震災による製糸工場の倒壊が相次ぎ、生糸の生産能力が低下したため、輸出が困難になり農家への支払いも滞った。      4. 第一次世界大戦の終結によって軍需品の輸出が停止し、都市部での失業者が増加したことで、農産物の価格が急騰して消費者が苦しんだ。
- 問6 1929年のニューヨークにおける株価暴落から始まった世界恐慌は、日本経済に深刻な影響を及ぼしました。当時の日本の統計において、1928年に約7億3千万円だった輸出額が1931年には約3億5千万円へと半減した、日本を代表する輸出商品と、その最大の輸出先であった国の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）
1. 綿糸 ― イギリス      2. 茶 ― フランス      3. 生糸 ― アメリカ合衆国      4. 鉄鋼 ― 中国
- 問7 1933年の国際会議において、日本代表であった松岡洋右が演説を行い、その後日本が国際組織からの脱退を表明することになった直接的な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国際連盟が日本の軍備制限を厳しく求め、日本国内の軍部がこれに強く反対したから。      2. ドイツやイタリアとの軍事同盟を優先し、ヨーロッパでの戦争に協力する必要があったから。      3. 国際連盟が満州国の建国を認めず、日本軍の引き揚げを求める勧告を採択したから。      4. 世界恐慌への対策として、日本が欧米諸国に対抗してブロック経済圏を形成しようとしたから。
- 問8 1930年代、日本は満州事変をきっかけに国際社会での孤立を深めることになりました。当時の日本がとった外交上の決定と、その後の日中戦争に至るまでの動向について述べたものとして正しいものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 国際連合への加盟を優先し、中国大陸における利権をすべて放棄して平和的な通商国家を目指した      2. 国際連盟から脱退したことで国際的な協調体制から離脱し、軍事的な行動を加速させ日中戦争へと至った      3. リットン調査団の報告を全面的に受け入れ、満州から軍を撤退させて欧米諸国との同盟を強化した      4. 日露戦争の講和条約を再締結することで、ソ連との軍事同盟を結び中国への軍事圧力を弱めた
- 問9 1929年にニューヨークで始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスが行った、自国と植民地の間で関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけて閉鎖的な市場をつくった経済政策を何といいますか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
1. ニューディール政策      2. 自由貿易政策      3. 五か年計画      4. ブロック経済
- 問10 戦時中の日本では、街角に「ぜいたくは敵だ！」というスローガンが掲げられ、家庭にある金属製のヤカンなども武器の材料にするために回収されました。このように国民生活よりも軍需品の生産が優先されるなか、限られた生活物資を国民に制限して分配した制度を何といいますか。（2026年 島根県公立入試 類似）
1. 自由貿易      2. 寄合      3. 配給制      4. 地租改正
- 問11 1930年代に入ると日本は国際社会で孤立を深め、1940年には新たな軍事同盟を締結してアメリカやイギリスとの対立を強めました。このとき、ドイツ・イタリアとの間で結ばれた同盟の名称を選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. 日独伊三国同盟      2. 国際連盟      3. 日露協約      4. 日英同盟
- 問12 1941年、アメリカは日本のフランス領インドシナ南部への進駐に対抗し、ある重要なエネルギー資源の輸出を全面的に禁止しました。輸入量が前年の約6分の1にまで急落するほどの影響を与え、日本が南方へ進出する決断を下す大きな要因となったこの資源の名称を答えなさい。（2018年 愛知県公立入試 類似）
1. 石炭      2. 鉄鉱石      3. 天然ゴム      4. 石油
- 問13 1945年に日本が受諾したポツダム宣言の目的や内容として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
1. 日本の天皇制を廃止し、連合国による恒久的な直接統治を行うことを決定した。      2. 日本が日中戦争以前に獲得したすべての領土を保持することを認めた。      3. 日本の軍国主義を除去し、民主的な傾向を復活・強化することを求めた。      4. 日本、ドイツ、イタリアの三国の結束を再確認し、戦争を継続することを求めた。
- 問14 1945年8月、日本に対して2発の原子爆弾が投下されました。8月6日の広島に続き、8月9日に原子爆弾が投下された、九州地方の西部に位置する都市はどこですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
1. 鹿児島      2. 長崎      3. 広島      4. 沖縄